

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	7,785,620	9,714,955	22,817,963
経常利益又は経常損失() (千円)	982,756	656,911	152,878
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,046,978	672,951	33,653
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,012,196	667,093	36,755
純資産額(千円)	10,955,162	11,237,985	11,930,600
総資産額(千円)	18,267,866	18,090,858	18,843,399
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.03	26.37	1.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.0	62.1	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,329,142	869,287	196,932
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	24,596	66,433	146,854
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	845,120	29,772	59,646
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,025,902	3,165,542	4,130,828

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.42	7.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第36期第2四半期連結累計期間及び第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東北地方を中心とする復興需要により緩やかに回復しつつあるものの、急激な円高や欧州財政危機の影響による海外景気の下振れ、原子力発電所の停止による電力供給の制約などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、住宅エコポイントの再開や住宅ローン「フラット35エコ」など住宅取得への政府による支援が続いております。

一方、東北地方においては、仙台など被災地では復興需要により、建築ラッシュが続いており、受注・売上高増加の牽引役となりました。北海道内においては、大型ショッピングモールなどにおいてグループ共同イベント（在来工法、ツーバイフォー工法、増改築及び建物・土地の仲介）を開催し、積極的な集客による販売強化を行ないました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は97億14百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。利益につきましては、前年同四半期に比較して大幅に改善し、営業損失は6億78百万円、経常損失は6億56百万円、四半期純損失は6億72百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、過年度からの受注残の増加や高齢者専用賃貸住宅の売上、東北地方での震災復興により、当事業の売上高は69億30百万円（前年同四半期比28.5%増）となり、営業損失は7億67百万円と前年同四半期と比較して大幅な圧縮となりました。

増改築事業

増改築事業につきましては、長期優良住宅先導事業採択による受注増や、住宅事業と同様に東北地方における受注の増加などで、期中に入ってから受注・売上高ともに堅調に推移しております。当事業の売上高は18億70百万円（前年同四半期比32.6%増）となり、営業損失は23百万円と前年同四半期と比較して圧縮となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、不動産仲介事業や住宅事業とのコラボ商品である好立地コンパクト提案住宅の販売、中古住宅のリニューアル販売事業により、当事業の売上高は6億24百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業損失は20百万円となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、高齢者向け賃貸マンションの同業者との共同見学会などの積極的な入居者募集を行ない、安定的な収益の確保につとめました。当事業の売上高は2億89百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は1億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少し、31億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、8億69百万円(前年同四半期は23億29百万円の使用)となりました。

これは、仕入債務の減少額9億28百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、66百万円(前年同四半期は24百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、29百万円(前年同四半期は8億45百万円の獲得)となりました。

これは、親会社による配当金の支出額25百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のな い 当社に おける 標準 となる 株式 であり、 単元株式 数は100株 でありま す。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16	3,937	15.28
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル 16	2,768	10.74
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	1,961	7.61
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.76
土屋 公三	札幌市中央区	918	3.56
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北9条西3丁目7	903	3.51
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.89
土屋 博子	札幌市中央区	738	2.87
公益財団法人ノーマライゼー ション住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3ルーブル 16-9階	500	1.94
土屋 昌三	東京都世田谷区	364	1.41
計		14,065	54.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,508,100	255,081	同上
単元未満株式	普通株式 11,118	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,081	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	255,900	-	255,900	0.99
計	-	255,900	-	255,900	0.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,317,828	3,358,542
完成工事未収入金等	484,462	292,944
未成工事支出金	425,005	669,135
販売用不動産	2,337,955	2,245,278
原材料及び貯蔵品	124,913	196,126
繰延税金資産	60,323	53,844
その他	323,500	611,238
貸倒引当金	4,355	2,764
流動資産合計	8,069,633	7,424,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,951,267	2,855,245
機械装置及び運搬具(純額)	45,584	37,483
土地	5,883,305	5,883,305
建設仮勘定	15	7,097
その他(純額)	78,447	72,696
有形固定資産合計	8,958,618	8,855,828
無形固定資産		
のれん	9,315	6,654
その他	219,396	195,255
無形固定資産合計	228,712	201,909
投資その他の資産		
投資有価証券	865,553	871,015
長期貸付金	145,601	143,471
繰延税金資産	35,966	61,665
その他	673,986	669,843
貸倒引当金	134,673	137,221
投資その他の資産合計	1,586,435	1,608,773
固定資産合計	10,773,766	10,666,511
資産合計	18,843,399	18,090,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,556,645	1,628,117
未払法人税等	128,425	38,828
繰延税金負債	1,999	533
未成工事受入金	1,364,182	1,936,606
完成工事補償引当金	131,839	111,207
その他	1,034,845	1,445,007
流動負債合計	5,217,937	5,160,301
固定負債		
退職給付引当金	672,816	682,535
役員退職慰労引当金	214,336	249,074
その他	807,709	760,961
固定負債合計	1,694,862	1,692,571
負債合計	6,912,799	6,852,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	598,333	100,136
自己株式	56,762	56,763
株主資本合計	12,083,838	11,385,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,238	147,380
その他の包括利益累計額合計	153,238	147,380
純資産合計	11,930,600	11,237,985
負債純資産合計	18,843,399	18,090,858

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	7,785,620	9,714,955
売上原価	5,578,122	7,064,466
売上総利益	2,207,498	2,650,489
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,188	1,006
従業員給料手当	1,313,213	1,326,976
退職給付引当金繰入額	25,854	21,669
役員退職慰労引当金繰入額	18,945	37,508
賃借料	327,951	336,972
その他	1,528,709	1,604,741
販売費及び一般管理費合計	3,218,862	3,328,875
営業損失 ()	1,011,363	678,386
営業外収益		
受取利息	2,394	2,109
受取配当金	4,650	4,533
その他	35,649	25,584
営業外収益合計	42,694	32,227
営業外費用		
支払利息	10,358	5,596
貸倒引当金繰入額	1,919	2,969
減価償却費	179	159
その他	1,630	2,027
営業外費用合計	14,087	10,752
経常損失 ()	982,756	656,911
特別利益		
固定資産売却益	46	-
貸倒引当金戻入額	472	-
退職給付引当金戻入額	28,694	-
特別利益合計	29,214	-
特別損失		
固定資産除却損	939	726
固定資産売却損	383	-
投資有価証券売却損	360	-
投資有価証券評価損	164	-
減損損失	3,290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	-
保険解約損	-	1,716
その他	164	-
特別損失合計	7,302	2,443
税金等調整前四半期純損失 ()	960,845	659,355
法人税、住民税及び事業税	46,585	34,282
法人税等調整額	39,547	20,686
法人税等合計	86,133	13,596
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,046,978	672,951
四半期純損失 ()	1,046,978	672,951

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,046,978	672,951
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,782	5,857
その他の包括利益合計	34,782	5,857
四半期包括利益	1,012,196	667,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012,196	667,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	960,845	659,355
減価償却費	184,959	181,617
減損損失	3,290	-
のれん償却額	2,661	2,661
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23,442	20,631
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,562	9,719
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,508	34,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,766	957
受取利息及び受取配当金	7,044	6,643
支払利息	10,358	5,596
為替差損益(は益)	71	207
投資有価証券売却損益(は益)	360	-
投資有価証券評価損益(は益)	164	-
固定資産売却損益(は益)	337	-
固定資産除却損	939	889
売上債権の増減額(は増加)	259,156	191,518
未成工事支出金の増減額(は増加)	466,165	244,130
販売用不動産の増減額(は増加)	243,158	92,676
たな卸資産の増減額(は増加)	14,346	21,478
仕入債務の増減額(は減少)	1,576,236	928,527
未払消費税等の増減額(は減少)	161,093	116,667
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,100,780	572,424
その他の資産の増減額(は増加)	364,627	419,639
その他の負債の増減額(は減少)	104,912	536,898
その他	35,829	35,518
小計	2,178,227	780,145
利息及び配当金の受取額	7,301	6,707
利息の支払額	10,719	5,596
法人税等の支払額	159,062	120,325
法人税等の還付額	11,565	30,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,329,142	869,287

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	-
投資有価証券の取得による支出	176	-
投資有価証券の売却による収入	2,668	-
有形固定資産の取得による支出	80,306	51,246
有形固定資産の売却による収入	58,517	-
無形固定資産の取得による支出	12,240	8,788
貸付けによる支出	176	2,398
貸付金の回収による収入	3,491	4,338
有形固定資産の除却による支出	415	280
その他	959	2,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,596	66,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,756	4,631
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	50,118	25,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,120	29,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,508,547	965,285
現金及び現金同等物の期首残高	4,534,450	4,130,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,025,902	3,165,542

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
1 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,346,898千円 なお、住宅購入者(237件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。	1 保証債務 下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 住宅購入者 1,322,259千円 なお、住宅購入者(190件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。	1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,206,902	現金及び預金勘定 3,358,542
預入期間が3か月を超える定期預金 181,000	預入期間が3か月を超える定期預金 193,000
現金及び現金同等物 3,025,902	現金及び現金同等物 3,165,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 取締役会	普通株式	51,038	2	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 取締役会	普通株式	25,519	1	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,391,848	1,410,762	709,877	273,132	7,785,620	-	7,785,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,703	-	-	59,712	102,416	102,416	-
計	5,434,552	1,410,762	709,877	332,845	7,888,037	102,416	7,785,620
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,084,779	70,752	42,977	131,205	981,348	30,015	1,011,363

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 30,015千円には、セグメント間取引消去531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,546千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、全社費用の算定において業績評価及び事業目的等を見直した結果、セグメント業績の管理方法をより精緻にするために、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を見直しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,930,090	1,870,969	624,467	289,428	9,714,955	-	9,714,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,872	12,570	4,033	64,163	203,639	203,639	-
計	7,052,962	1,883,539	628,500	353,591	9,918,594	203,639	9,714,955
セグメント利益又はセ グメント損失()	767,825	23,933	20,176	148,248	663,687	14,698	678,386

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 14,698千円には、セグメント間取引消去1,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,832千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	41円3銭	26円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,046,978	672,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,046,978	672,951
普通株式の期中平均株式数(株)	25,519,212	25,519,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。